

教職教養ラストチェック問題集 訂正について

以下の訂正箇所がありますので、訂正のほどよろしくお願ひします。

**P143 教育時事 4 7**

問題文中「総集編」を「総論編」に訂正。

**P147 教育時事 5 5**

「a 紙の教科は、各学校において使用しなければならない。」

→「a 紙の教科書は、各学校において使用しなければならない。」

**P169 教育時事 9 5**

「1 いわゆる「性的マイノリティ」は、…、身体的性、性的志向、性自認等の…」

→「1 いわゆる「性的マイノリティ」は、…、身体的性、性的指向、性自認等の

**P183 教育時事 1 1 9**

「6 反転授業には、学習者が予習をしてくることか必須であるが、…」

→「6 反転授業には、学習者が予習をしてくることが必須であるが、…」

上記の訂正以外の訂正や補足事項については、判明した場合、ご連絡するとともに、ウェブサイトにも掲載いたします。

<https://kei-juku.jp/teisei/>

学習指導要領 解答

1. 解答 2 【解説】イ・エは以前から規定。
2. 解答 ア:F イ:O ウ:G エ:K オ:B
3. 解答 5
4. 解答 4
5. 解答 2
6. 解答 3
7. 解答 3 【解説】ア:必ず下学年の目標内容に替えるわけではない。エ:「年齢、経験又は勤務状況青の他の実情を踏まえることなく」が誤り。
8. 解答 4
9. 解答 a:1 b:3 c:2 d:4  
e:1 f:3
10. 解答 1
11. 解答 a:3 b:1 c:1 d:4  
e:3 f:2
12. 解答 3
13. 解答 (1) 2 (2) 5 (3) 1  
【解説】ガイダンスとカウンセリングは以下の通り区別しておこう。  
○ガイダンス:児童[生徒]の発達の特性や教育活動の特性を踏まえて、あらかじめ適切な時期や機会を設定し、主に集団の場面で必要な指導や援助を行う生徒指導の機能。  
○カウンセリング:個々の児童[生徒]が抱える課題を受け止めながら、その解決に向けて、主に個別の会話・面談や言葉がけを通して指導や援助を行う生徒指導の機能。
14. 解答 2 【解説】1・3・4の規定はない。
15. 解答 1
16. 解答 2

**教育原理 解答**

**【教授学習理論】**

1. 解答 2
2. 解答 5
3. 解答 (1) B (2) G (3) L (4) F
4. 解答 2
5. 解答 3

**【人権教育】**

6. 解答 4
7. 解答 5 【解説】1:「人権啓発」の定義である。2:「個人の尊厳や人権尊重の意義、人権の歴史や現状、国内法や国際法等々に関する知識、自他の人権を擁護し人権侵害を予防したり解決したりするために必要な実践的知識等」と示されている。3:「個人の尊厳をはじめ、自他の人権を尊重することの意義や必要性に対する肯定的な評価と受容、責任感や共感性・連帯性、人権擁護の実現を目指す意欲や態度」と示されている。4:「知的諸技能」として、「コミュニケーション技能、合理的・分析的に思考する技能、偏見や差別を見きわめる技能など」を挙げ、「社会的諸技能」として「相違を認めて受容する技能、協力的、建設的に問題解決に取り組む技能、責任を負う技能など」を示している。
8. 解答 1
9. 解答 2 【解説】A:「固定的な役割分担意識を重視し」が誤り。正しくは「性別に基づく固定的な役割分担意識を是正し」である。C:「理解の深化がかかわっている場合もある」が誤り。正しくは「理解不足がかかわっている場合もある」である。
10. 解答 3 【解説】c:「多様な人々」、d:「持続可能な社会」である。
11. 解答 3 【解説】ア:「児童生徒にとって身近な人権問題以外は取り上げるべきではない」が誤り。ウ:「児童生徒の主体性は考慮せず」が誤り。オ:「体験すること自体を目的とした学習活動」が誤り。
12. 解答 ア:L イ:A ウ:I エ:E

**【生徒指導】**

13. 解答 (1) 5 (2) 2 【解説】(2) 2: 課題予防的生徒指導のうち、課題未然防止教育はすべての児童生徒を対象とする。
14. 解答 1:キ 2:ア 3:オ 4:ウ 5:コ
15. 解答 1

16. 解答 3
17. 解答 a:② b:③ c:② d:④ e:④
18. 解答 2
19. 解答 A:○ B:× C:○ D:×  
【解説】B:「なじめない要因の解消に努める」D:「不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう」である。後半部は書かれていない。
20. 解答 (1) 2 (2) 1 【解説】(1) 2: 「全国で統一された基準的な支援」が誤り。
21. 解答 5 【解説】5:「学校として設置許可を受けられるよう」との記述はない。
22. 解答 4 【解説】4:常置である。
23. 解答 3 【解説】3:「生徒指導部や生徒指導委員会などの既存組織を活用して法に基づく組織として機能させることも可能」である。
24. 解答 4 【解説】1:2条① 2:8条 3:12条 4:13条(努力規定ではなく義務である) 5:16条①
25. 解答 3 【解説】「社会教育」ではなく「道徳教育」である。
26. 解答 3
27. 解答 4 【解説】4:「1か月」ではなく「3か月」である。
28. 解答 4
29. 解答 2 【解説】2:「90日」ではなく「30日」である。
30. 解答 (1) 3 (2) 3 【解説】(2) 3: アセスメントは SC や SSW 等を交えたケース会議で行う。なお、スクールサポーターについては警察署へ配置されていない。
31. 解答 (1) ア (2) エ
32. 解答 (1) ウ (2) オ 【解説】(2) ①: 「ケース会議を慎重に開催」が誤り。迅速に対応する。③: 保護者の同意は必要である。
33. 解答 3
34. 解答 ①:ケ ②:オ ③:エ ④:イ

**特別支援教育 解答**

1. 解答 (1)オ (2)イ 【解説】(2)③:「学校の意向を第一に尊重」が誤り。④:高等学校においても個別計画は作成する。
2. 解答 2
3. 解答 5 【解説】5:就学先の決定と通知は市町村教育委員会である。
4. 解答 4
5. 解答 3
6. 解答 3
7. 解答 5
8. 解答 1
9. 解答 3 【解説】3:医学的診断の有無は条件ではない。
10. 解答 2
11. 解答 4 【解説】ウ:知的障害も伴う。オ:知的障害とは区別される。
12. 解答 2 【解説】LDでは、医学的に同義ということで、「機能障害」の部分が「機能不全に」に改められた。ADHDでは年齢の基準が7歳から12歳になった。
13. 解答 5 【解説】「同じ指示を繰り返し行い、時間がかかっても他の児童と同じやり方で・・・」が誤り。
14. 解答 4 【解説】4:「聴覚の発達を完全に取り戻すことは容易にできる」が不適切。
15. 解答 問1:4 問2:5 【解説】①:通常学級や通級による指導で対応する。②:「練習問題の量を増やしたり」が誤り。「練習問題の量を調節したり」が正しい。
16. 解答 ①:カ ②ウ ③コ ④ク ⑤オ
17. 解答 1:オ 2:ク 3:サ 4:ケ  
5:ウ 6:イ 7:セ
18. 解答 6 【解説】6は個別の指導計画のである。1~5については「障害のある子供の教育支援の手引」の第1編で示すとともに、その参考資料に掲載された、文部科学省「個別の教育支援計画の参考様式について(事務連絡)令和3年6月30日」でも、以下のように示されている。

援計画を作成することが示された。この個別の支援計画のうち、児童生徒等に対して、校長が中心となって児童生徒の在学時に作成するものを、個別の教育支援計画という。

○ 個別の教育支援計画の作成を通して、児童生徒等に対する支援の目標を長期的な視点から設定することは、学校が教育課程の編成の基本的な方針を明らかにする際、全教職員が共通理解をすべき大切な情報となる。また、在籍校において提供される教育支援の内容については、教科等横断的な視点から個々の児童生徒等の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を検討する際の情報として個別の指導計画に生かしていくことが重要である。

○ 個別の教育支援計画の活用にあたっては、…(略)…切れ目ない教育支援に生かすことが大切である。その際、個別の教育支援計画には、多くの関係者が関与することから、保護者の同意を事前に得るなど個人情報の適切な取扱いに十分留意することが必要である。

19. 解答 ①エ ②イ ③ウ ④エ
20. 解答 2 【解説】B:正しくは「障害のある人に自然に言葉をかけて手助けをしたり、積極的に支援を行ったりする行動や、人々の多様な在り方を理解し、障害のある人と共に支え合う意識の醸成につながると考えます。」である。C:「どちらかを選択して」ではなく「この二つの側面を分かちがたいものとして捉え、推進していく」である。
21. 解答 (1)4 (2)3 (3)2  
(4)1 (5)1 (6)3
22. 解答 5 【解説】学指に位置付けている。
23. 解答 ア:1 イ:4
24. 解答 (1)3 (2)4
25. 解答 4

○ 平成15年度から実施された障害者基本計画においては、教育、医療、福祉、労働等の関係機関が連携・協力を図り、障害のある児童生徒等の生涯にわたる継続的な支援体制を整え、それぞれの年代における児童生徒等の望ましい成長を促すため、個別の支

**教育心理 解答**

1. 解答：3
2. 解答：5
3. 解答：(1) 2 (2) 2
4. 解答：1 【解説】2：アニミズム。3：実念論。4：人工論。5：相貌的知覚。
5. 解答：2・4 【解説】2：前操作期の特徴。3：具体的操作期の特徴と考えられる。4：前操作期の特徴。5：形式的操作期の特徴。
6. 解答：1 【解説】2：エリクソン 3：ブルーナー 4：マズロー 5：ヴィゴツキー
7. 解答：4 8. 解答：1
9. 解答：5 【解説】ワーキングメモリの説明。
10. 解答：3 【解説】C：エンハンシング効果、D：アンダーマイニング効果。
11. 解答：2 【解説】ウォルピが開発したのは系統的脱感作法。
12. 解答：2 【解説】パブロフの理論(条件反射)に基づくのは古典的条件付け。
13. 解答：3 【解説】a：森田療法 b：精神分析的な療法 c：箱庭療法 d：心理劇(サイコ・ドラマ) e：自律訓練法
14. 解答：5 【解説】エ：楽しむために行うのではない。オ：実態把握は必要。
15. 解答：1
16. 解答：2 【解説】来談者中心療法の説明である。クライアント自身の解決力を信頼する。17. 解答：2 【解説】1：行動主義的療法 3：精神分析的な療法 4：論理療法 5：指示的カウンセリング
18. 解答：5
19. 解答：4
20. 解答：2
21. 解答：4
22. 解答：4 【解説】C：合理化の説明。
23. 解答：4
24. 解答：6 【解説】I：ウォルピ II：バンデューラ III：スキナー
25. 解答：5 【解説】1：このような規制はない。2：ラポール形成は重要。3：ロール・プレイングは通常カウンセリングでは実施されない。4：必ずしもそうとは言えない。共感的態度を大切にする。
26. 解答：3 【解説】ロジャーズが提唱したのは来談者中心療法。
27. 解答：3 【解説】3：ポートフォリオ評価の

説明。

28. 解答：(1) 3 (2) 3 【解説】(2)イ：強調化。ウ：ピグマリオン効果。
29. 解答：2 【解説】4：相対評価は集団に準拠した評価。5：ポートフォリオ評価は学習の成果や記録をファイリングして成長の過程をたどれるようにする。個人内評価の一つ。
30. 解答：3 【解説】ロールシャッハ・テストは曖昧な刺激を与えてその反応を見る。インクプロットを見せて何に見えるかを聞く。投影法の一つ。
31. 解答：1 32. 解答：4
33. 解答：2 【解説】ギャングエイジの説明である。同性同年代の結束固い集団のこと。
34. 解答：4 35. 解答：2
36. 解答：1 【解説】やさしめの課題に取り組もうとするのは失敗回避動機の強い人である。また、非常に難しい問題を選ぶのも特徴である(失敗を織り込み済みであれば自尊心は傷つかない)。
37. 解答：5 【解説】第三者からの言語的説得(励まし)は自己効力感を高めるのに有効とされる。
38. 解答：3 【解説】スティグマとは他者や社会集団によって個人に押し付けられた烙印(ネガティブな意味のレッテル)
39. 解答：5 【解説】転移とはクライアントがカウンセラーに過度に感情移入してしまうこと。
40. 解答：3 【解説】1：最上位は「自己実現欲求」である。2：有能さで選ぶのは達成動機の強い人。親和動機の強い人は人間関係を大切にす。4：承認動機とは、組織や集団の中で認められたいとする欲求。
41. 解答：1
42. 解答：1
43. 解答：ア：B イ：W ウ：L エ：Q  
オ：F カ：P キ：G ク：U
44. 解答：2
45. 解答：3

**教育法規 解答**

1. 解答 (1) 6 (2) 3 (3) 10  
(4) 1 (5) 5 (6) 7  
【解説】(1) 39条 (2) 3条 (3) 34条  
(4) 4条1項 (5) 4条 (6) 25条
2. 解答 1・3 【解説】1：教員免許更新制は廃止された。3：「自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない」ではなく、「自ら評価を行い、その結果を公表するものとする」が正しい。学校教育法施行規則66条1項。
3. 解答  
1. ①職責 ②公共の福祉 ③性別  
2. (a)学校教育法 (b)地方公務員法
4. 解答  
①イ. 自由 ②サ. 条件付 ③ナ. 保護  
④ノ. 管理 ⑤ニ. 市町村 ⑥ヌ. 出席状況  
⑦オ. 教育課程 ⑧ホ. 相互の連携  
⑨ケ. 毎学期 ⑩エ. 任命権者  
⑪シ. サービスの宣誓 ⑫ス. 資質  
⑬ハ. 個人 ⑭ト. 養育 ⑮ソ. 十八歳
5. 解答 4 【解説】「教育上」ではなく「授業に」が正しい。
6. 解答 1 【解説】「健康診断」が正しい。
7. 解答 2 【解説】2：教育基本法13条
8. 解答 1 【解説】B「降任」、D「文部科学大臣」、E「当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会」が正しい。
9. 解答 6 【解説】「第三者による評価」が誤り。正しくは「自ら評価」。
10. 解答 ①e ②a ③b ④e ⑤c ⑥d  
⑦c ⑧b ⑨b ⑩d
11. 解答 5 【解説】1：「義務を課している」が誤り。2：9条第1項を参照。「全体の奉仕者」であるとは規定していない。3：「優越的立場」であることは規定されていない。4：これは宗派的宗教教育には当たらない。
12. 解答 5  
13. 解答 4  
14. 解答 2  
15. 解答 1  
16. 解答 2 【解説】教育基本法第5条①  
17. 解答 問1 4 問2 2  
18. 解答 1  
19. 解答 5 【解説】(a)「満十二歳」、(d)「規

- 範意識」、(e)「自然体験活動」が正しい。
20. 解答 4  
21. 解答 4 【解説】「使用することができる」ではなく義務である。
22. 解答 1  
23. 解答 3  
24. 解答 3 【解説】1：学年は4月1日にはじまり、3月31日に終わる。2・3：土日祝日以外の休業日の決定は設置者の権限である。公立の場合は教育委員会が決定する。4：学期も教育委員会が定める(施行令29)。5：事後に教育委員会へ報告が必要である。
25. 解答 3 【解説】(d)市町村教育委員会ではなく校長である。(e)地方公共団体ではなく校長である。
26. 解答 1 【解説】(d)出席簿 (e)5年間  
27. 解答 4 【解説】問題の作成は了解不要。  
28. 解答 3 【解説】著作者人格権とは、著作者(創り手)の感情を保護するための権利(譲渡・相続はできない)。1：口述権 2：展示権 3：公表権 4：翻訳権・翻案権 5：複製権 であるが、このうち著作者人格権は3である。この他「自分の著作物を公表するときに、著作者名を表示するかしないか、するとすれば、実名か変名かを定めることができる権利(氏名表示権)」、「自分の著作物の内容又は題号を自分の意に反して勝手に改変されない権利(同一性保持権)」、「みなし著作者人格権」がある。
29. 解答 5 【解説】ソフトウェア・ドリルは不可。  
30. 解答 3 【解説】C「文化的所産の公正な利用」が正しい。  
31. 解答 5  
32. 解答 2 【解説】保健管理を行うのは保健主事である。養護教諭が充てられることがある。  
33. 解答 5  
34. 解答 1  
35. 解答 5 【解説】A：教育長は首長が議会の同意を得て任命する。C：総合教育会議を招集するのは地方公共団体の長である。  
36. 解答 3  
37. 解答 4 【解説】(a)「地方公共団体の長」、(c)「学校運営協議会」、(e)「点検」、(f)「議会」が正しい。  
38. 解答 4 【解説】「小学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。」が正しい(学校教育法施行規則49条①)。

39. 解答 (1) ○ (2) × (3) × (4) ○ (5) ○

【解説】体罰禁止は学校教育法 11 条、「体罰の程度によっては報告」が誤り。法令違反の行為であるので含む監督者へ報告は程度に関係なく必要であると考えられる。

40. 解答 ア：5 イ：3 ウ：4 エ：2

41. 解答 2 【解説】1：停学の処分は学齢児童生徒には行うことはできない。3：処分としての懲戒は校長が行う。5：出席停止命令は市町村教育委員会の権限である（発令時に理由・期間を示した文書を交付）。校長には学教法に基づく出席停止の権限はない。

42. 解答 3

43. 解答 (1) 6 (2) 2 【解説】(2) こども家庭庁のウェブサイトなどで確認しておこう。

44. 解答 5 【解説】所属長ではなく任命権者である。

45. 解答 5 【解説】秘密を守る義務は退職後も継続する。

46. 解答 ア：L イ：E ウ：B エ：G

47. 解答 3 【解説】1：「公共の利益」のために勤務する。2：そのような規定はない。3：正しい（地方公務員法 39 条）。4：分限や懲戒についての権限も有する。5：任命権者の許可である。

48. 解答 5 【解説】1：口頭でも効力がある。2：秘密を守る義務は退職後も継続する。3：任命権者の許可が必要。4：一般の地方公務員の場合はこの通りであるが、教員の場合、国家公務員と同等の制限を受けるため不可。

49. 解答 2 【解説】1：都道府県教育委員会もしくは政令市（特別区）教育委員会が任命権を持つ。3：教諭として採用されたときに初任者研修を受けている教諭は、研修実施者の判断で初任者研修を行わないこともできる。4：地方公務員法では、「定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合」に分限免職可能としている。5：臨時的任用の場合は指導改善研修の対象にはならない。

50. 解答 1：× 2：× 3：× 4：○

【解説】1：研究と修養である（教育基本法 9 条①）。2：任命権者の許可ではなく本属長の承認で OK である（教育公務員特例法 22 条②）。3：初任者研修の指導教員は指導助言者が命じる（教育公務員特例法 23 条②）。

51. 解答 5 【解説】条件付採用は 1 年間である。初任者研修を実施するのは研修実施者である。教育に関する職であれば任命権者の許可のもと認められ

る。教員免許状更新制は廃止。

52. 解答 5 【解説】「世界各国及び各民族の」が誤り。「我が国や各地域の優れた伝統的な」が正しい。他には「食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。」が目標として挙げられている。

53. 解答 5

54. 解答 3 【解説】ア：本問電話番号は個人情報であり、その開示はその同意が必要である。イ：個人情報を勝手に持ち出すことはできない。ウ：児童やその保護者の同意が必要である。

55. 解答 問 1：ア 問 2：3 【解説】問 2 ① 第 3 条は「消費者教育は、災害その他非常の事態においても消費者が合理的に行動することができるよう、非常の事態における消費生活に関する知識と理解を深めることを旨として行われなければならない」旨を規定している。「非常事態における消費生活に関する知識と理解を深めることは除外される」という箇所が適切ではない。⑤「小学校高学年」ではなく「幼児期」である。

56. 解答 3

**教育時事**

【「次世代の学校・地域創成プラン」関連答申】

1. 解答 ①4 ②9 ③15 ④6 ⑤12  
⑥3 ⑦インクルーシブ教育システム ⑧チーム
2. 解答 5 【解説】「得意教科について高度な専門性を高めることに専念していく」が不適切。
3. 解答 (1):2 (2):2
4. 解答 4 【解説】「連携・分担」は、校長の指揮監督の下、権限や責任が分配されている教職員や専門スタッフとの間の関係など、学校内の職員間の関係に用いる。一方、「連携・協働」は、学校と家庭や地域との間の関係や、学校と警察、消防、保健所、児童相談所等の関係機関との間の関係など、学校と学校から独立した組織や機関との関係に用いる。
5. 解答 3
6. 解答 3
7. 解答 6
8. 解答 2
9. 解答 ア:④ イ:⑥
10. 解答 ③ 【解説】ア:1つの学校につき1つの協議会を設置する。エ:採用や任用など人事に関する意見表明権も有する。

【学習指導要領改訂関連・児童生徒の評価】

11. 解答 2 【解説】C:「特定の教科等や課題に焦点化した」が不適切
12. 解答 2
13. 解答 2 【解説】B:各学校や生徒の実態に応じて
14. 解答 5
15. 解答 5 【解説】1:課題として「指導改善による成果が認められるものの、学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じるといった状況や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている」ことが指摘されている。2:10~15分程度の短い時間を単位とした指導は許容される。3:「個別の知識がどれだけ身に付くかに主眼を置くのではなく、「知識・技能」を外国語による実際のコミュニケーションにおいて活用し、外国語で情報や自分の考えなどを表現し伝え合うことで、「思考力・判断力・

表現力等」について外国語教育の資質・能力の育成が図られるよう、学習内容等を設定すること」が求められるとされている。4:「小学校高学年の外国語教育を教科として位置付けるに当たり、「評定」においては、中・高等学校の外国語科と同様に、その特性及び発達の段階を踏まえながら、数値による評価を適切に行うこと」が求められるとされている。

16. 解答 4
17. 解答 (1)ウ (2)イ
18. 解答 5
19. 解答 エ
20. 解答 (1)2 (2)3 【解説】(1)ウ:について、報告では以下のように示されている。「通常の授業で教師が自ら行う評価だけでなく、全国学力・学習状況調査や高校生のための学びの基礎診断の認定を受けた試験等、その他外部試験等の結果についても、児童生徒の学習状況を把握するために用いることで、教師が自らの評価を補完したり、必要に応じて修正したりしていくことは重要である。例えば、平素の学習評価を指導の改善につなげることはもとより、児童生徒が受検した検定試験の結果等から、児童生徒の課題等を把握し、自らの指導や評価の改善につなげることも考えられる」。

【「令和の日本型学校教育」答申】

21. 解答 (1)b (2)②:e ③:c ④:d  
【解説】(1)平成29・30年版の学習指導要領は、小学校では令和2年度より、中学校では令和3年度よりそれぞれ全面実施され、高等学校では令和4年度より学年進行で実施。d:「主体的・対話的で深い学び」である。e:「カリキュラム・マネジメント」である。
22. 解答 1:エ 2:ウ 【解説】同答申「はじめに」を参照。
23. 解答 3 【解説】同答申第I部総論「1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力」を参照。
24. 解答 5 【解説】同答申第I部総論「2. 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて」を参照。問題はこの部分をもとに作成されている(答申そのものの完全な引用ではない)。
25. 解答 2
26. 解答 1
27. 解答 4 【解説】正しくは「協働的な学び」

は、同一学年・学級はもとより、異学年間の学びや他の学校の子供との学び合いなども含むものである。知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」のよさを生かし、学校行事や児童会（生徒会）活動等を含め学校における様々な活動の中で異学年間の交流の機会を充実することで、子供が自らのこれまでの成長を振り返り、将来への展望を培うとともに、自己肯定感を育むなどの取組も大切である。

28. 解答 ア：F イ：G ウ：C

29. 解答 1：コ 2：キ 3：イ 4：エ 5：オ

30. 解答 5

31. 解答 ② 【解説】ア：正しくは「増加の一端を辿っており」である。イ：正しくは「学習環境の確保」である。オ：正しくは「個々の状況に応じた」である。

32. 解答 ア：1 イ：4 ウ：8

33. 解答 1：ク 2：キ 3：コ 4：ウ

34. 解答 2 【解説】2：「…障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は障害により起因するものだけでなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものという考え方、いわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえ、障害による学習上又は生活上の困難について本人の立場に立って捉え、それに対する必要な支援の内容を一緒に考えていくような経験や態度の育成が求められる。」である。

35. 問1：解答 イ 問2：解答 オ

【解説】問2：①正しくは「外国人児童生徒等に対しては、学校生活に必要な日本語の学習とともに、日本語と教科を統合した学習を行い、教科学習に自律的に参加できる力を養うなど、組織的かつ体系的な指導が必要である。」である。②正しくは「外国人児童生徒等のアイデンティティの確立や日本語の習得のためには、母語や母文化の習得が重要である。このため、保護者の理解を得て、家庭を中心とした母語・母文化定着の取組が進められる必要がある。」である。

36. 解答 ④

37. 解答 5

38. 解答 (1) 2 (2) 6 (3) 1

39. 解答 ア② イ④ ウ① エ③ オ⑤

40. 解答 1

## 【情報教育】

41. 解答 5

42. 解答 5

43. 解答 3

44. 解答 (1) ア (2) エ 【解説】(2) ①：機器の活用だけでおのずと能力育成されるわけではない。また、毎時間活用することを求めているわけではない。⑤：ICTの活用により、このような学習が可能になる。

45. 解答 2 【解説】イ：「ホワイトボード」ではなく「書き込み機能を持つ大型提示装置」である。ウ：「ファクシミリ」ではなく「インターネット」である。

46. 解答 2 【解説】「小学校の低学年の段階から教え込み～」が誤り。

47. 解答 5

48. 解答 3 【解説】ゲーム機・音楽プレイヤー・タブレット端末等、インターネットに接続することが可能な端末は、安心・安全に利用するために、フィルタリングを利用することが重要である。なお、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律 13 条において、「携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の青少年確認義務」に関連して、利用者が18歳未満である旨の申し出が規定されている（第3項）

49. 解答 1：ク 2：キ 3：イ 4：オ

50. 解答 6

51. 解答 ア：H イ：F ウ：O エ：A オ：I

52. 解答 1

53. 解答 イ 【解説】イ：授業時数の2分の1未満の規定は改訂前のガイドラインである。改定後は、この規定は削除。文部科学省「学校教育法第三十四条第二項に規定する教材の使用について定める件の一部を改正する件の公布及び施行等について（通知）」（令和3年3月26日）を参照。

54. 解答 ④ 【解説】④：「やむを得ない」ではなく「避ける」である。

55. 解答 4 【解説】a：紙の教科書は使用義務が課せられている。b：「紙の教科書に代えて使用できる」である。c：無償給付の対象ではない。d：紙の教科書と同一のため再度の検定を経る必要はない。



【キャリア教育】

56. 解答 3  
 57. 解答 4  
 58. 解答 4  
 59. 解答 1 【解説】ウ：「切り離して」が誤りである。エ：「過去の姿」を振り返らせるべきではなく」が誤り。  
 60. 解答 3 【解説】ア：職業教育の説明である。エ：「義務教育修了までに」が誤り。  
 61. 解答 3 【解説】ア：キャリア教育の評価は個々の児童生徒に対しても行う。エ：進路選択は本人の意思を最大限尊重する。  
 62. 解答 3  
 63. 解答 2 【解説】イ：計画は具体的なものにする。エ：キャリア教育はこうした就職・進学の実績向上を目指す教育ではない。  
 64. 解答 3 【解説】B：「体験や人間関係」ではなく「学習状況やキャリア形成」である。D：「児童会活動・生徒会活動」ではなく「学級活動・ホームルーム活動」である。  
 65. 解答 (1) 1：キ 2：イ 3：エ (2) ア  
 【解説】(2) ア：教職員が振り返るものではなく、児童生徒自身が記録し振り返るものである。

【安全教育】

66. 解答 4  
 67. (1) 解答 ④ 【解説】ア：「日常生活全般」である。ウ：「カリキュラム・マネジメント」である。  
 (2) 解答 ④ 【解説】ア：「とらわれることなく」が誤り。イ：避難訓練については規定されていない。オ：「策定が任意であり、必要に応じて作成」が誤り。作成義務が課せられている。  
 68. 解答 1  
 69. 解答 5 【解説】D：「校内放送を使用しない訓練」「悪天候時や揺れの渦中など校庭に集合することが合理的ではない場合を想定した訓練」など現実的なものにする必要がある。  
 70. 解答 2 【解説】1：学校における防災教育は災害安全に関する教育と同義であり、安全教育の一環として行われる。3：「中学校における教育活動がもっとも大切である」との記述が不適切。4：防災教育は「家庭や地域社会の関係機関・団体の理解や協力を得ながら」すすめる。5：指導計画は「必要に

じて弾力性をもたせることが必要」である。「変更することなく推進していくことが重要」との記述は不適切。

71. 解答 3 【解説】A：実践的に理解 D：主体的に行動する態度 E：共助・公助  
 72. 解答 3 【解説】3：「特別活動に限定して」が誤り。  
 73. 解答 1  
 74. 解答 1：イ 2：エ 3：コ 4：ク  
 75. 解答 5 【解説】学校においては、通学における交通安全指導も行う必要がある。

【食育】

76. 解答 3 【解説】食育基本法前文と、「食に関する指導の手引き—第二改訂版—」の「第4章学校給食を生きた教材として活用した食育の推進」「1. 学校給食の役割」からの出題である。  
 77. 解答 ④  
 78. 解答 2 【解説】ウ：「食に関する指導の手引き—第二改訂版—」では学校給食を食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材とすると示している。オ：このような記述はない。  
 79. 解答 8  
 80. 解答 5 【解説】A：横ばい B：不規則な食事 E：自己管理能力

【健康・保健】

81. 解答 3 【解説】ア：健康観察は「子どもの心身の健康問題の早期発見・早期対応を図る」等のためになされる。また教科担任等も実施する。エ：「障害等の特性を踏まえた項目」を加えないといけない。オ：「子どもの発達段階に応じて」朝の健康観察を行う。  
 82. 解答 2 【解説】イ・ウ：そのような法の規定等は存在しない。オ：その構成員は児童生徒の代表者・学校医・学校歯科医・学校薬剤師や地域の保健機関の代表等である。  
 83. 解答 2 【解説】イ：同意が必要である。ウ：プライバシー保護の観点から不適切。  
 84. 解答 3 【解説】ア：「特別な場合」ではなく「身近な起こりうる問題」。エ：怖さや害を強調するだけでなく、「誘惑に負けない強い気持ちが充実した人生につながることを」強調する。

85. 解答 3 【解説】A:学校の教育活動全体を通じて実施する。D:「限られた人や特別の場合の問題」が誤り。

86. 解答 3 【解説】3:水分だけでなく塩分も補給する。

87. 解答 2 【解説】1:飛沫感染するものに限定されていない。3:学校の児童生徒にも適用される。4:学校保健安全法施行規則で規定している。5:新型コロナウイルス感染症による出席停止は、発症した後5日を経過し、かつ症状が軽快した後1日を経過するまでである。

88. 解答 2 【解説】B:「子どもに自身の健康に興味・関心を持たせ」ではなく「子どもに自他の健康に興味・関心を持たせ」である。D:「月末ごとに」ではなく「学期ごとあるいは学年末」である。

89. 解答 ② 【解説】イ:「医療的ケア児は年々減少している」が誤り。ウ:第10条第2項を参照。「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いがなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」 エ:第7条を参照。「学校(学校教育法第一条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校をいう。以下同じ。)の設置者は、基本理念にのっとり、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有する。」

90. 解答 1

### 【児童生徒を取り巻く問題】

91. 解答 2 【解説】2:「児童相談所職員」ではなく「スクールソーシャルワーカー」である。

92. 解答 1 【解説】改正後の法律では、目的として、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子供の「将来」だけでなく「現在」の生活等に向けても子供の貧困対策を総合的に推進することが明記されるとともに、基本理念として、子供の最善の利益が優先考慮されること、貧困の背景に様々な社会的要因があること等が明記された。また、市町村が子供の貧困対策についての計画を定めるよう努める旨が規定されるとともに、子供の貧困対策に関する大綱の記載事項として子供の貧困対策に関する施策の検証及び評価その他の施策の推進体制に関する事項が追加された。

93. 解答 ①11 ②14 ③6 ④8 ⑤10  
⑥12 ⑦9 ⑧13 ⑨1 ⑩3

94. 解答 5

95. 解答 4 【解説】4:「学校の教職員のみで」が誤り。「学校内外の連携に基づく「支援チーム」をつくる」ことが求められる。

96. 解答 1 【解説】ア:「人格の形成」である。オ:「学校医や学校歯科医」である。

97. 解答 3 【解説】ア:「含まれる」が正しい。エ:「保健所」ではなく、「児童相談所」が正しい。オ:「当該児童の住所又は居所の所在地」、「求めることができる」が正しい。

98. 解答 3

99. 解答 4 【解説】中学校2年生で5.7%である。

100. 解答 ア:B イ:C ウ:E エ:H オ:J

### 【働き方改革・児童生徒性暴力等の防止】

101. 解答 (1)1 (2)6 (3)5

102. 解答 (1)1 (2)4 (3)3

103. 解答 3

104. 解答 ①:b ②:c ③:e

105. 解答 3 【解説】C:自己研鑽の時間は「在校等時間」に含まれない。E:1ヵ月45時間である。

106. 解答 1 【解説】「地域部活動の費用負担については、生徒の活動機会の保障の観点や受益者負担の観点から、保護者が負担することや地方自治体が減免措置等を講ずることが適切であると考えられるが、…国による支援方策についても検討する。」とある。

107. 解答 4 【解説】「ある程度長期の休養期間(オフシーズン)を設ける」とされている。

108. 解答 2 【解説】2:「学校内」ではなく、「学校の内外を問わず」である。

109. 解答 3 【解説】1:7条第2項で規定。2:16条で規定。3:「学校」ではなく「都道府県の教育委員会」である。15条第2項で規定。4:2条第3項第4号で規定。

110. 解答 A:× B:× C:○ D:○

E:× 【解説】A:「学習権を侵害する」ではなく「心身の健全な発達に関係する」である。B:「医療関係者」ではなく「国」である。E:「防止に係る研修に励む」ではなく「倫理の保持を図る」である。

【その他】

111. 解答 3 【解説】ア：「学習ログ」とは学習履歴のことである。ウ：大学等での学び直しをいう。エ：飲酒と喫煙は20歳以上である。

112. 解答 (1) 5 (2) 5 【解説】電子メールは、①密室性が高く、誹謗中傷やなりすましに悪用されやすいこと ②複雑な送信先規制等を課しているため、一般の有権者が処罰(2年以下の禁錮、50万円以下の罰金、改正公職選挙法第243条第1項第3号の2)され、さらに公民権停止(公職選挙法第252条第1項・第2項)になる危険性が高いこと ③悪質な電子メール(ウィルス等)により、有権者に過度の負担がかかるおそれがあること の理由により候補者と政党等にもみ認められている。

113. 解答 2 【解説】2：18歳未満の選挙運動は公職選挙法で禁止されている。1・4：「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)」では、「指導に当たっては、教員は個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒を指導すること」を示している。5：投票の秘密保持の観点から避けるべきである。

114. 解答 5

115. 解答 5

116. 解答 1：× 2：○ 3：× 4：○ 5：○

117. 解答 エ

118. 解答 3 【解説】ア：STEAM教育は、教科横断的な教育である。ウ：「興味・関心」は該当しない。エ：国際バカロレアにおけるディプロマ・プログラムの資格取得者は大学入学試験の資格者となる。

119. 解答 3 【解説】3：プログラム学習との関連性は薄い。

120. 問1 解答 エ 問2 解答 オ

【解説】①：「いかなる場合においても」が誤り。9条第1項を参照。②：正しい。6条を参照。③：「社会全体の最善の利益」ではなく「児童の最善の利益」である。3条第1項を参照。④：正しい。12条第1項を参照。⑤：正しい。4条を参照。